



# 特集 4 あなたが住む街の学校教育ICTへの取組

## 1 先進的な事例紹介

近年、さまざまな工夫を凝らしながら進められている、学校教育ICTの先進的な事例を取り上げます。

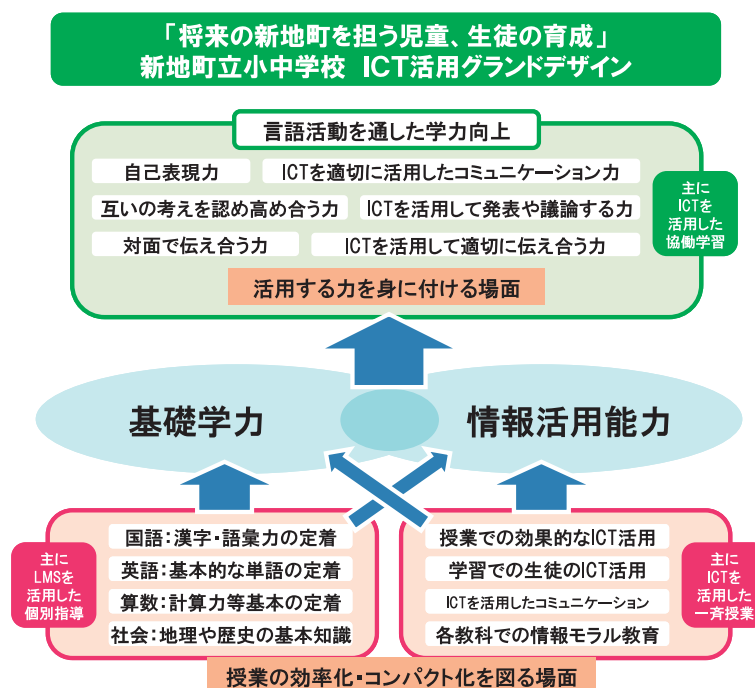
### 1.1 自治体全体での積極的な教育の情報化（福島県新地町教育委員会）

新地町は、福島県の浜通りに位置し、北と西を宮城県に接しています。町域は、およそ東西7.2km、南北6.5kmの台形状、総面積は46.35平方kmです。町内には、小学校3校と中学校1校があり、合計約700人の児童生徒が通っています。新地町の学校教育は、今やICTを抜きに語れません。

#### 【概要】

他の多くの自治体と同様、平成21年度の「スクールニューディール構想」によって、全小中学校にIWB（インタラクティブホワイトボード Interactive Whiteboard:電子黒板）等のICT機器が整備されました。平成22年度には、総務省「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」の採択を受け、全小学校に、無線LAN環境の構築、全教室にIWB及び実物投影機の設置、3学年から6学年の児童一人一台のタブレットPC等が整備されました。平成23年度には、総務省「フューチャースクール推進事業」の採択を受け、小学校とほぼ同様の環境が中学校にも整備されました。タブレットPCを含むICT機器が全小中学校で整備されている自治体は、全国でも数えるほどしかありません。

一方で、整備されたICT機器を効果的に利活用するためには、教員やICT支援員が、ICT機器の利活用によって、目指す姿に対する共通の認識を持つ必要があります。新地町では、目白大学の原克彦教授をアドバイザーに迎え「ICT活用グランドデザイン」を策定し、各学校の状況を踏まえながら、全小中学校で多くの効果的なICT機器を利活用した授業に取り組んでいます。



### 【ICT支援員と協働して作る授業】

新地町では多くのICT機器が整備されましたが、学校現場には不安があったことも事実です。そのため、各小中学校に2名から3名のICT支援員を業務委託により、常駐で配置しています。ICT支援業務を委託するにあたっては、教育の情報化に関する専門知識を持った「教育情報化コーディネータ（ITCE）」2級取得者が複数名いることや、情報セキュリティの管理体制が組織内に構築されていることを認定する国際規格「ISO27001」を取得していること等を基準とし、業者を選定しました。

ICT支援員は、授業におけるICT支援だけではなく、ICTに関わる授業展開案作成や教材作成、校内研修会や研究会等の支援、ICT活用環境の維持・改善等、ICTを活用した授業の設計や実施を支援しています。ICT支援員の業務は多岐にわたりますが、教員だけではなく、教員とICT支援員との協働で授業を作り上げていることが、新地町の大きな特徴であり、整備されたICT機器を積極的に全教員が利活用できるようになった要因だといえます。

教育長は、ICT支援員を「整備士」「管制官」等に喩えています。「乗客をいつも安全に目的地まで運ぶのは操縦士であるが、整備士や管制官など数多くの専門家なしには、航空機の安全な飛行や離着陸は不可能」であり、「教育の情報化は推進しても、ICT支援員がいなければ、情報機器は、整備士のいない、管制官のいない航空機となる。飛ぶことはできないのである。」（新地町教育委員会ホームページ「教育長の独り事」）



教員とICT支援員が協働で授業準備をする様子



ICT支援員がタブレットPCの操作を支援する様子

小学校でICT機器を活用した授業を受けてきた小学生のほとんどが、町立尚英中学校に通っています。アンケートでは、98パーセントの生徒が「コンピュータを使った授業は楽しい」と回答しています。教員からは「子どもが学習に対して、より前向きになった」、「電子黒板を活用することによって、板書をする時間が短縮され、子どもの“考える時間”が増えた」という声があります。また、授業参観等でICT機器を活用した授業を積極的に実践し、学校便り等でICT機器活用状況を発信することによって、保護者の理解も得られています。数年の間に学校のICT環境が大きく変わりましたが、新地町の子どもたちは、タブレットPC等を「21世紀の紙と鉛筆」として使いこなしています。



電子黒板にデジタル教科書を投影し、児童の発問を促進する様子



漢字学習アプリを活用し、児童が筆順を覚える様子



テレビ会議システムを活用し、生徒が外国人と会話する様子



音楽ソフトを活用し、生徒が自作の音楽を作成する様子

### 【災害時におけるICT環境の活用及び情報発信】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、新地町にも甚大な被害を及ぼしました。とりわけ、地震発生から1時間後に町を襲った高さ16mを超える津波は、100名を超える方々の貴重な人命を奪い去りました。愛する家族を失った人たち、家族団欒の場であった楽しい我が家を失った人たち、これまでに経験したことのない様々な困難や試練が私たちに怒涛のごとく押し寄せました。

学校の被害程度は少なく、設置したICT機器も無事でした。ICT機器は、避難場所になった学校での情報収集、掲示、レクリエーションのツールとして、被災者に安心と活気を与えることができました。

「フューチャースクール推進事業」の実証研究では、災害時における学校ホームページを活用した情報発信の仕組みを、委託業者（株式会社JMC）と協力しながら検討しています。具体的には、「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」で導入した教育クラウドシステム「and.T（アンドティ）」に、通常運用では学校ホームページや情報発信ツールとして利用できる「and.T 学校Webライター」（CMS）を搭載しました。

災害時に学校が避難所になった場合のために、避難経路、掲示板、避難者リスト情報等の必要な情報を掲載することができる緊急用ホームページに、ボタン一つで簡単に切り替えられる仕組みを開発しました。同じURLでホームページが切り替わるため、閲覧者は意識することなく、緊急用ホームページにたどり着けるような仕組みになっています。



また、平成23年度には「総合的な学習の時間」を活用し、尚英中学校の生徒全員256名（震災当時小学校6年生から中学校2年生）の経験を、震災体験記「尚英中学校の256の軌跡」という形で残すことができました。被災地からの発信として、震災体験記は尚英中学校の学校ホームページに掲載しています。また、YWCAの協力を得て、震災体験記は「Experience-based note of the East Japan earthquake disaster」として、英訳版を新地町教育委員会のホームページに掲載しています。

#### (参考URL)

「学校施設の災害時におけるICT環境活用事例」（総務省）

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/kyouiku\\_joho-ka/pdf/100620\\_1\\_ictmedia.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/pdf/100620_1_ictmedia.pdf)

「災害復興をICTで支援する」（株式会社JMC）

<http://www.jmc.ne.jp/pickup/vol7/110624.html>

「ICT支援員・and.T 導入事例」（株式会社JMC）

[http://www.jmc.ne.jp/service/andteacher/case\\_shinchi\\_city.pdf](http://www.jmc.ne.jp/service/andteacher/case_shinchi_city.pdf)

#### (新地町の事例に関するお問い合わせ先)

新地町教育委員会 教育総務課

<http://kyouiku.shinchi.andteacher.jp/>

e-mail : [kyoiku@shinchi-town.jp](mailto:kyouiku@shinchi-town.jp)

TEL : 0244-62-4477